

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社遠藤製作所 上場取引所 東
コード番号 7841 URL https://endo-mfg.co.jp
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 渡部 大史
問合せ先責任者 （役職名） 経理財務部部長 （氏名） 小寺 卓 TEL 0256-63-6111
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	10,090	9.5	593	△16.0	635	△23.4	384	△31.2
2025年12月期中間期	9,218	7.3	706	△19.7	829	△16.6	558	△23.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 257百万円（147.0％） 2025年12月期中間期 104百万円（△92.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	43.69	—
2025年12月期中間期	63.65	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	28,498	23,219	81.5
2025年12月期	27,975	23,297	83.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 23,219百万円 2025年12月期 23,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	15.1	1,150	12.0	1,250	8.9	1,000	66.4	113.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	9,441,800株	2025年12月期	9,441,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	629,232株	2025年12月期	654,378株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	8,797,106株	2025年12月期中間期	8,779,549株

(注) 期末自己株式には、役員株式給付信託 (BBT-RS) 制度の信託口及び譲渡制限付株式口座が所有する当社株式が含まれております (2026年12月2Q 118,053株、2025年12月2Q 143,200株)。また、役員株式給付信託 (BBT-RS) 制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年12月期2Q 133,515株、2025年12月期2Q 151,073株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。